

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	
Title(English)	Institutionalizing Modern Science in China: Social Trends Accompanying Intellectual Shifts from the Mid-19th to the Mid-20th Century
著者(和文)	WENHENG
Author(English)	Heng Wen
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第11352号, 授与年月日:2019年12月31日, 学位の種別:課程博士, 審査員:梅室 博行,田中 義敏,鈴木 定省,札野 順,調 麻佐志,多久和 理実
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第11352号, Conferred date:2019/12/31, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		Wen Heng	
論文審査 審査員		氏 名	職 名		氏 名	職 名	
	主査	梅室 博行	教授	審査員	調 麻佐志	教授	
	審査員	田中 義敏	教授		多久和 理実	講師	
		鈴木 定省	准教授				
		札野 順	教授				

論文審査の要旨（2000 字程度）

本論文は“*Institutionalizing Modern Science in China: Social Trends Accompanying Intellectual Shifts from the Mid-19th to the Mid-20th Century*”と題して、「科学を制度にすること（institutionalizing）」という観点から中国の近代科学導入の歴史を再検討し、その導入過程と、これまで十分に注目されなかった転換世代の知識人やロックフェラー財団の China Medical Board、中華教育文化基金会、国民党政府といったアクターの役割を明らかにするもので、7 章から構成されている。

第 1 章では中国における近代科学の導入に関する先行研究を概観し、多くが科学の分野／組織／個人などを分析してきたものの、その記述に相応しい全体的な枠組みを欠くと指摘している。一方、全体的な枠組みを取り込もうとした数少ない研究は導入過程に「制度化（institutionalization）」という枠組みを適用しており、その枠組みに内在する「科学が（自動的に）制度になる」という目的論にとらわれたまま、その目的に沿って個々の歴史過程を記述したため、全体像を捉えそこなっていると指摘している。これらの問題を解決するために、日本での近代科学の導入に関する先行研究を参考として人間および組織の能動性に注目して、「科学を制度にすること（institutionalizing）」を分析枠組みにすることで先行研究が見落とした要素や全体像が把握し得ると提案している。

第 2 章では 19 世紀後半の近代科学が部分的に中国に導入される過程を取り上げている。1840 年代のアヘン戦争以降、西洋からの宣教師が中国で活動する権限が拡大し、それを利用して宣教師たちは近代科学を含め翻訳活動を始めた。1860 年代には清政府の官僚が主導した洋務運動が始まるにつれ、翻訳活動がさらに盛んになるとともに、軍事や技術を学ぶために少数ながらも学生が海外に派遣された。しかし、宣教活動と洋務運動の本来の目的は近代科学の導入ではないため、これらの動きは当時の科学中心だった知的伝統へ影響を与えられず、近代科学を制度として取り入れるにはその伝統自体の崩壊を待つ必要があったと指摘している。

第 3 章では古い知的伝統の崩壊をきっかけに起きた留学運動を分析している。1895 年に日清戦争に敗れた後、政府官僚に促され 1898 年から 1900 年代にわたって多数の中国人が日本に留学したが、大多数は速成教育や中等教育を受けていたため、全体的な質が低かった。一方、1909 年から公式に始まったアメリカ留学プログラムによって米国のエリート大学に学んだ留学生たちがおり、彼らが先に科学振興に取り組み、1915 年に雑誌『科学』と中国科学社という団体を立ち上げた。日本への留学生たちも一年遅れて同様の活動を始め、雑誌『学芸』と丙辰学社を立ち上げた。いずれも 1910 年代末に中国に戻ってきたが、中国国内の知識人人脈などの資源を活用して活動を拡張する際には中国科学社が優位に立ったと論じている。

第 4 章ではアメリカから帰国した留学生たちが中心となった 1920 年代の中国国内における科学振興活動に注目し、とくに科学の発展に欠かせない財政を中心としてその展開を分析している。1911 年の辛亥革命以降国内政治の混乱が続く中、財源不足が科学振興の大きな妨げとなった。振興活動に携わっていた人たちは当時唯一中国で十分な規模の科学研究助成を行っていたロックフェラー財団の China Medical Board と交渉し、財団からのさらなる支援を確保することに成功した。この連携は米国政府による義和団事件賠償金の返還の際にも機能し、その結果生まれた中華教育文化基金会の主要な役職を著名な中国知識人や中国科学社のリーダーも就くことになった。これによって中国人自身も運営に関与する科学助成事業ができたことを確認している。

第 5 章では財源確保の次の段階として国民党が中国を一つの政権下にまとめた 1928 年から日中戦争が勃発した 1937 年までの歴史を科学と政府の関係という視点から分析している。影響力のある知識人たちが国民党政権の力を動員して国立の研究組織を立ち上げることで、研究に専念する科学者が登場した。一方、大学でも設備など資源の充実によって科学者たちが教育に加えて研究にも携われるようになった。こうした順調な発展のなか、各分野の専門学会も立ち上がり、政府との共同プロジェクト

や海外学者の招待によって科学者たちの国内外における立場は徐々に強化された。しかし、必要な場合には資源を提供するとはいえ、積極的に科学発展を振興する努力はほとんどせず、国民党政府は科学振興に無関心だったと指摘している。

第6章では戦争を通して科学と国の関係やこれまでの科学を制度化する努力が試される歴史を分析している。国民党政府の科学への無関心は戦争中科学に必要な支援を与えないという姿勢に転じ、その結果科学者たちは自らの力で戦争を乗り越えざるを得なくなった。それでも、戦前の科学振興の流れによって科学者たちはそれぞれ工夫して研究を続け、あるいは戦争に役立つ実践的なプロジェクトに取り組み、激しく変化した環境へ適応して科学者のアイデンティティを保つことに成功した。その証拠として、アメリカやイギリスの支援が始まってすぐに、戦争中の研究成果を中国人科学者が国際学術誌に発表できたことが挙げられる。以上から、活動の縮小に関わらず、中国の近代科学が一つの社会制度として戦争を乗り越えられたと評価している。

第7章では、第1章から第6章の議論をまとめて、本研究の結論を述べている。

以上、これを要するに本論文は、近代科学を「制度にする」という観点から中国の近代科学導入の歴史を検討し、その過程と、これまで十分に注目されなかった転換世代の知識人やロックフェラー財団の China Medical Board、中華教育文化基金会、そして国民党政府といったアクターの役割を明らかにしたもので、その指摘は中国の近代科学史の研究のみならず、多くの国の科学導入期に関する科学史研究にも大きく貢献する。よって博士（学術）の学位論文として十分価値があるものと認める。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。